

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【2,291,528】	【流動負債】	【1,291,736】
現金及び預金	359,832	短期借入金	990,000
買取未収金	1,986,505	リース債務	1,507
営業未収入金	121,322	未払費用	12,252
貯蔵品	1,251	未払金	19,037
前払金	47	未払法人税等	15,002
前払費用	22,274	未払消費税等	41,022
繰延税金資産	72,928	受託回収預り金	122,829
仮払金	800	従業員預り金	3,891
立替金	51	預り金	4,354
執行予納金	6,900	賞与引当金	81,838
貸倒引当金	△ 280,387		
【固定資産】	【213,605】		
有形固定資産	23,944		
建物	40,148	【固定負債】	【5,663】
建物減価償却累計額	△ 29,034	長期預り金	452
建物(純額)	11,114	役員退職慰労引当金	5,211
器具備品	33,949		
器具備品減価償却累計額	△ 22,434		
器具備品(純額)	11,514	負債の部 合計	1,297,400
リース資産	17,700	純 資 産 の 部	
リース資産減価償却累計額	△ 16,384	【株主資本】	【1,207,733】
リース資産(純額)	1,315	資本金	500,000
無形固定資産	124,308	資本剰余金	
電話加入権	415	その他資本剰余金	65,786
ソフトウェア	123,892	資本剰余金合計	65,786
投資その他の資産	65,352	利益剰余金	
差入保証金	62,058	利益準備金	1,386
供託金	1,190	その他利益剰余金	640,561
長期前払消費税等	1,529	繰越利益剰余金	640,561
その他投資資産	574	利益剰余金合計	641,947
		純資産の部 合計	1,207,733
資産の部 合計	2,505,134	負債・純資産の部 合計	2,505,134

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
債権回収受託収入	1,064,562	
買取収入	460,825	
受託契約手数料収入	6,020	
入金案内受託収入	30,727	
償却債権取立益	7,308	
計	1,569,443	
売上総利益		1,569,443
【販売費及び一般管理費】	1,494,154	
計	1,494,154	
営業利益		75,288
【営業外収益】		
受取利息	721	
雑収入	2,266	
計	2,988	
【営業外費用】		
支払利息	4,453	
リース債務支払利息	176	
雑損失	46	
計	4,677	
経常利益		73,600
【特別損失】		
固定資産除却損	88	
計	88	
税引前当期純利益		73,511
法人税、住民税及び事業税	19,404	
法人税等調整額	8,848	
当期純利益		45,258

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	65,786	65,786	-	610,548	610,548	1,176,335	1,176,335
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	1,386	△ 15,246	△ 13,860	△ 13,860	△ 13,860
当期純利益	-	-	-	-	45,258	45,258	45,258	45,258
当期変動額合計	-	-	-	1,386	30,012	31,398	31,398	31,398
当期末残高	500,000	65,786	65,786	1,386	640,561	641,947	1,207,733	1,207,733

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

・建物(建物付属設備は除く)

- 平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。
- 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

・建物以外

- 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

②引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③収益の計上基準

(1)受託業務

回収基準並びに受託業務完了基準によっております。

(2)買取債権

正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 短期金銭債権 | 116,465 千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 1,063,951 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 売上高 | 1,068,826 千円 |
| (2) その他の営業取引高 | 3,079 千円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 4,453 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当期末における発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	18,000株	—	—	18,000株

②配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 の定時株主総会	普通株式	13,860	770	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	750	平成27年3月31日	平成27年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金		37,411 千円
未払確定拠出年金		382 千円
賞与引当金		27,088 千円
差入保証金		2,345 千円
未払事業税		1,322 千円
未払事業所税		941 千円
未払社会保険料		4,055 千円
役員退職慰労引当金		1,724 千円
	繰延税金資産 小計	75,273 千円
	評価性引当金	△ 2,345 千円
	繰延税金資産 合計	72,928 千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金調達しております。
買取未収金に係るリスクは、買取債権値付マニュアルに沿って事前入札価格を決め、各部と協議のうえ入札価格を決定しリスクの低減を図っております。
借入金の使途は短期の運転資金であります。

②金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1.現金及び預金 ※1	359,832	359,832	—
2.買取未収金			
①当期買取債権(個別引当対象債権を除く)の3/末残高 ※2	724,266	724,266	—
②個別引当対象債権 ※3	175,403		
引当金	90,500		
	84,903	84,903	—
3.営業未収入金 ※4	121,322	121,322	—
資産計	1,290,325	1,290,325	—
1.短期借入金 ※5	990,000	990,000	—
2.受託回収預り金 ※6	122,829	122,829	—
負債計	1,112,829	1,112,829	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

- ※1 預金はすべて短期であるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※2 将来キャッシュ・フローを見込んで買取価格を決定しておりますので、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※3 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、評価しておりますので時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※4 営業未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※5 変動金利であり短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※6 受託回収預り金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

1. 買取未収金のうち、上記以外のものについては約定の無いものが多く、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と考えられます。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社名 (住所)	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱ジャックス (北海道 函館市)	16,138,182	被所有直接 100%	債権回収業務の 受託	口座振替資金及び受託業務報酬等(注2)	1,349,786	営業未収入金	116,438
					集金代行業務委託費(注3)	3,079	未払金	284
					受託業務	712,061	受託回収預り金	71,486
				運転資金借入	資金の借入	300,000	短期借入金	990,000
					資金の返済	40,000		
					利息の支払(注4)	4,453		
				債権買取	債権譲受 (注3)	—	買取未収金	124,058

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等は含めております。
2. 売上については、市場価格を勘案して取引価額を決定しております。
3. 仕入れについては、市場価格を勘案して取引価額を決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して取引価額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67,096円31銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,514円35銭

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

以上